

株主メモ

- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店
- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
- 決算期 3月31日
- 基準日
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは
9月30日
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公
告によることができない事故その他のやむを得ない
事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載し
て行います。
公告掲載URL <http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>

(注) UFJ信託銀行株式会社は、本年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

第91期中間報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



富士通フロンテック

ホームページ
<http://www.frontech.fujitsu.com/>

富士通フロンテック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社グループに対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもって、第91期連結中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として引き続き底堅い動きを見せる一方で、原油価格の高騰などマイナス要因も多く、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

そのような環境のなかで、当社グループは、富士通株との事業統合などによって、ハードの開発・製造、システム開発からサービス提供まで一貫した新体制を構築し、本年4月より新たにスタートいたしました。

当連結中間期の業績につきましては、事業統合の効果によってソフト・サービス事業が伸びましたが、前年上期で新紙幣関連特需が終息し、既存の主な事業領域で次期システム更改までの端境期となったことなどから、連結受注高44,707百万円（前年同期比13.6%減）、連結売上高39,705百万円（同21.4%減）となりました。損益につきましては、連結営業利益832百万円（同78.2%減）、連結経常利益383百万円（同88.5%減）、連結中間純利益235百万円（同87.2%減）となり、新紙幣対応が集中した前年同期の業績には及びませんでした。[ものづくり革新活動]による生産の合理化をはじめ、経営全般の効率化を進めたことにより期初計画を上回ることができました。

株主の皆様への中間配当金につきましては、平成17年10月26日開催の取締役会において、1株につき6円とし、支払開始日を同12月1日とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

今後とも、ソフト・サービスビジネスの拡大、グローバルビジネスの強化に取り組むとともに、手のひら静脈認証、RFIDなど新規領域での事業活動を積極的に展開してまいります。さらに、ハードウェアとソフトウェアおよびサービスが一体となったワンストップソリューションの提供に努め、事業統合によるシナジー効果を磐石なものとして業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月



代表取締役社長 宮澤達士

金融システム部門

金融システム部門につきましては、キャッシュカードなどの偽造犯罪対策として金融機関を中心にセキュリティ強化システムの導入気運が高まっております。また、営業店端末では、地方銀行、信用金庫などでシステム更改に向けた動きが活発化してきております。

そのような状況のなか、当社グループは、セキュリティ製品の主力である手のひら静脈認証装置をはじめ、イメージ処理機能の強化や作業効率の向上を追求した製品を投入いたしました。その結果、営業店端末の受注・売上は伸びましたが、自動機やトータリゼータ端末において前年上期まで続いた新紙幣対応の終息による需要の落ち込みを補うまでには至らず、連結受注高は19,066百万円（前年同期比47.0%減）、連結売上高は18,299百万円（同49.3%減）となりました。

自動機関連では、手のひら静脈認証装置を搭載したATMの拡販を推進するとともに、暗証番号や払出限度額の変更、キャッシュカードのIC化などでセキュリティ強化を実現するシステムインテグレーションの提供を進めました。

営業店端末では、次期システム導入需要の本格化に向け、セキュリティ対策のほか、金融機関窓口業務にかかる処理時間の短縮や事務量の削減ニーズに対応する製品を投入し、売上が伸びました。

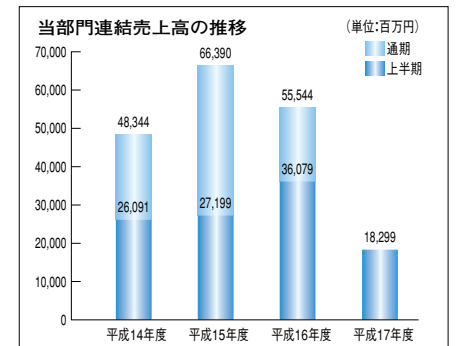
公営競技関連では、新紙幣特需の終息に加え、トータリゼータ端末の需要が一巡したことから端境期となり、売上は減少いたしました。そのなかで、機器の取引形態を多様化するなどきめ細かな営業を展開し、売上の確保に努めました。

メカコンポーネント関連では、富士通株とNCRコーポレーションとの事業提携に伴い開発したATM搭載メカユニットの供給が本格化し、実績に寄与しております。

また、硬貨還流機などにおける開発・製造委託関係をさらに深めていくため、本年9月、株高見沢サイバネティックスに資本参加し、ノウハウ・技術力を相互に補完・活用するとともに、より高品質な機器の提供と新たな事業分野の開拓、ならびに市場競争力の強化を図ってまいります。



営業店端末（UBT-SPデータステーション）



流通システム部門

流通システム部門につきましては、流通業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しておりますが、2000年問題を契機に導入されたPOSシステムが更新期を迎え、後継機の投入により需要は上向きつつあります。

このような状況のもと、低価格化が進む市場での競争力を確保するため徹底したコストダウンを実施するとともに、クレジットカードのIC化やRFID*1を利用したシステム導入のニーズに対応する新製品の開発を推進いたしました。さらに、海外ビジネスへの取組み強化などによって業績の向上に努めました結果、連結受注高は8,744百万円（前年同期比27.8%増）、連結売上高は8,276百万円（同24.3%増）を計上することができました。

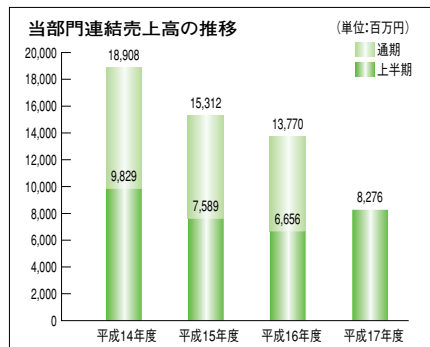
POSシステム関連では、北米など海外での実績と国内で培った流通システムのノウハウを融合し、国内の店舗環境に最適化したセルフチェックアウトシステム*2の販売を開始いたしました。海外仕様と比べ小型化し、現金の入出金を還流型としたほか、多方向からのスキャンを可能にすることで生鮮食料品のバーコード読込を容易にするなど操作性と機能の向上を実現し、多数のお問い合わせをいただいております。

モバイル端末関連では、高速無線LANを搭載し耐衝撃性にも優れたノートタイプのTeamPad7500Wが、その操作性と機能に高い評価をいただき、売上に寄与しております。また、大容量バッテリーにより長時間運用を可能にしたTeamPad500シリーズで、メーター検針用の専用機を開発しご採用いただきました。無線を内蔵したPDA*3タイプのハンディターミナルMultiPadには、130万画素の高画質カラーキャナを搭載したタイプを新たに投入いたしました。

- *1 RFID (Radio Frequency Identification) : タグなどにICとアンテナを組み込み、無線通信により情報を読み取る非接触型の自動認識技術
- *2 セルフチェックアウト : 来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行う仕組み。
- *3 PDA (Personal Digital Assistance) : 個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。



MultiPad
(専用RFIDリーダライタ装着時)



産業・公共システム部門

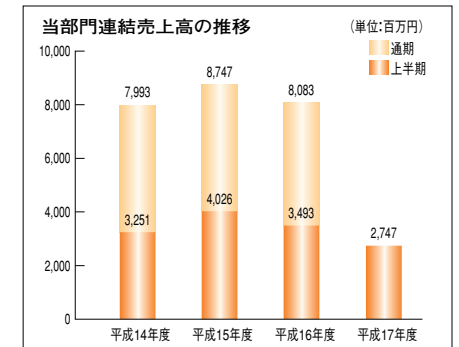
産業・公共システム部門につきましては、景気が回復基調にあるなかで、せりや医療関連では需要が活発化するなど明るい兆しが見られるものの、依然として市場環境は厳しい状況が続いております。そのなかで、一層のコストダウンを推進するとともに、ビジネス分野の選択と集中を図り、業績の維持に努めましたが、前年上期に空港向け情報表示装置など大型案件の売上が集中したことから、連結受注高は3,663百万円（前年同期比7.6%減）、連結売上高は2,747百万円（同21.3%減）となりました。

当部門の主な売上ににつきまして、表示分野では、情報システム関連で、端末から制御装置の間を高速ネットワークで繋いだ中古車せり会場向け新システムが、売上に寄与しております。また、独自開発のマルチカラー液晶ユニットを使用した通信指令システム用情報表示装置を消防署向けに納入し、好評を博しております。このほか、施設の稼働状況などの情報をもとに最適な制御や表示を行う斎場運営支援システムを製品化し、公営斎場にご採用いただきました。交通関連では、中国の広州国際空港にフライト情報表示装置を納入いたしました。

工機分野では、各種合金などの難削材、高硬度材の精密切削技術やスーパー繊維素材の高精度加工技術など永年の経験から培ったノウハウが評価され、堅調に推移しております。



中古車せりシステム



ソフト・サービス部門

ソフト・サービス部門につきましては、本年2月1日、富士通㈱・当社および同日付で当社の子会社となった㈱富士通フロンテックシステムズのATM・POSなどのSE部門を統合し、ソフト・サービス事業本部を新設いたしました。これにより、ハードの開発・製造を主体としたビジネスにソフトウェア事業を加え、システム開発からサービス業務まで一貫した体制を構築いたしました。

この体制のもと、従来から行っていたライフサイクルマネジメント (LCM)、リペアビジネスなどのほか、POSのヘルプデスクなど新たなサービスの提供を開始いたしました。また、統合によって結集したSEパワーを活かし、携帯電話など情報機器向けのエンベデッド (組込み) システムの開発や、手のひら静脈認証やRFIDなど新技術を駆使した新たなソリューションビジネスを展開いたしました。この結果、統合効果も重なり、連結受注高は13,232百万円 (前年同期比166.9%増)、連結売上高は10,382百万円 (同141.0%増) を計上することができました。

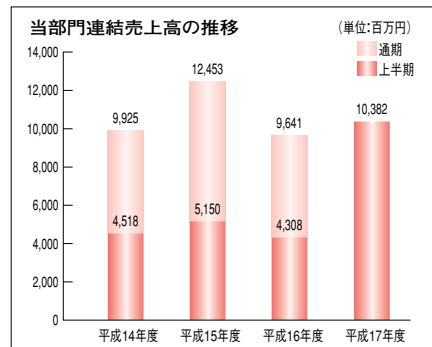
主な実績といたしまして、金融関連では、e-文書法への対応およびTCO*低減のニーズのもと、セキュリティ、イメージ処理などの技術を採用した新システム構築の受注活動を積極的に推進いたしました。セキュリティ関連では、手のひら静脈認証技術を利用した入退室システムが、マンション、オフィスなど様々なフィールドで利用され、反響を呼んでいます。また、UHF帯RFIDタグの技術を応用した重要書類管理ソリューションを商品化し、提供を開始いたします。このような先進技術を活用したソリューションをソフト・サービスビジネスの主力とするため、一層の拡販とラインナップの拡充を推進しております。

サービス関連では、コンビニエンスストア向けおよび金融機関向けATMアウトソーシングサービスが堅調な売上をあげております。

* TCO (Total Cost of Ownership) : 企業が情報システムを導入・運用する際にかかる直接・間接の費用



POSヘルプデスク



研究開発の状況

金融システム関係では、自動機関連で、小型化により取付け自由度を高めたうえに性能を強化した第二世代の手のひら静脈認証装置を開発し、これを搭載したATMを製品化したします。また、手のひら静脈データをFeliCa*対応携帯電話に登録する技術を開発いたしました。メカコンポーネント関連では、オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行うサービスロボットの実用機enon(エノン)を、富士通㈱および㈱富士通研究所と共同で開発いたしました。このロボットは、従来型にくらべ小型・軽量化し、安全機能を強化しております。

流通システム関係では、お客様満足度の向上と店舗運用の効率化を目指し、国内の店舗環境と商品特性に配慮して機能性、利便性を高めたセルフチェックアウトシステムの提供を開始いたしました。

産業・公共システム関係では、薄くて曲がり、明るくカラー表示が可能な世界初の電子ペーパーを、富士通㈱および㈱富士通研究所と共同で開発いたしました。書き換え時以外は電力を必要としない低消費電力性と紙のように扱える自由度の高さにより様々なシーンでの活用が見込めるため、注目を集めております。

ソフト・サービス関係では、金融ソリューション関連で、e-文書法に対応し、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで、電子文書および紙文書電子化の際に原本性を確保した電子ファイリングシステムパッケージセキュアファイリングAEを発表いたしました。また、FAXの送受信を一元管理し、番号の押し間違いなどの人的ミスによる情報漏えいを防ぐFAX誤送信防止システムを開発いたしました。

本年4月にUHF帯が開放されたRFIDの分野では、書き込み制限や暗号化などを可能にすることでセキュリティ機能を強化したRFIDタグ、およびロングレンジのリーダライタなどを開発するとともに、関連するソフトウェアやサービスなどの製品群により一貫したソリューションを提供するTagFront(タグフロント)の販売を開始いたしました。また、プライバシー保護による安全性や耐久性を強化したアクティブタグおよびリーダライタを製品化したしました。

* FeliCa : ソニー㈱が開発した非接触ICカードの技術方式。(FeliCaはソニー㈱の登録商標です。)

設備投資の状況

当社グループは、当連結中間期に総額3,012百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、ソフト・サービス事業統合に伴う事業用資産購入費用、メカコンポーネント製造用金型設備、RFIDタグ製造設備などです。

(注) 今般のソフト・サービス事業統合に伴い、事業内容の区分を従来の金融・自動機部門、流通部門および表示・工機部門から、金融システム部門、流通システム部門、産業・公共システム部門およびソフト・サービス部門にそれぞれ変更しております。また、過年度分について当中間期と比較可能となるよう組替え表示を行っております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	43,140	37,780	38,001	流動負債	22,947	20,606	20,137
現金及び預金	1,760	1,651	1,600	支払手形及び買掛金	16,161	14,534	14,275
預 け 金	14,185	4,402	6,828	短期借入金	1,349	1,029	1,224
受取手形及び売掛金	15,645	15,953	16,384	未払法人税等	991	300	303
たな卸資産	9,867	13,441	10,896	未払費用	1,918	2,395	2,177
繰延税金資産	1,001	1,190	975	そ の 他	2,525	2,345	2,157
そ の 他	690	1,144	1,330	固定負債	3,538	4,533	3,503
貸倒引当金	△ 10	△ 4	△ 14	長期未払金	—	1,141	—
固定資産	11,677	15,400	13,601	確定拠出年金移行時未払金	1,859	1,183	1,290
有形固定資産	8,784	9,193	8,776	退職給付引当金	1,577	2,084	2,084
建物及び構築物	4,000	3,866	3,908	役員退職慰労引当金	96	116	122
機械及び装置	741	639	694	そ の 他	5	6	5
土地	2,028	2,048	2,037	負債合計	26,485	25,139	23,641
建設仮勘定	38	73	29	少数株主持分	1	0	0
そ の 他	1,975	2,565	2,106	(資本の部)			
無形固定資産	1,131	3,828	2,712	資本金	8,457	8,457	8,457
ソフトウェア	1,122	2,712	1,707	資本剰余金	8,222	8,222	8,222
連結調整勘定	—	891	990	利益剰余金	11,952	11,632	11,596
そ の 他	8	224	14	その他有価証券評価差額金	43	97	59
投資その他の資産	1,762	2,377	2,112	為替換算調整勘定	△ 335	△ 357	△ 365
投資有価証券	261	684	259	自己株式	△ 8	△ 12	△ 11
繰延税金資産	1,280	1,211	1,348	資本合計	28,332	28,040	27,960
そ の 他	473	728	752	負債、少数株主持分 及び資本合計	54,818	53,181	51,603
貸倒引当金	△ 253	△ 246	△ 246				
繰延資産	0	0	0				
創立費	0	0	0				
資産合計	54,818	53,181	51,603				

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	50,538	39,705	87,040
売上原価	39,134	31,549	68,466
販売費及び一般管理費	7,583	7,324	14,010
営業利益	3,820	832	4,564
営業外収益	156	149	248
受取利息	5	3	10
受取配当金	2	22	3
為替差益	94	27	103
雑収入	54	96	131
営業外費用	646	598	1,002
支払利息	31	30	58
固定資産廃却損	28	14	60
たな卸資産廃却損	274	227	355
退職給付積立不足等償却額	178	192	302
出向者人件費負担額	115	95	173
雑支出	17	38	52
経常利益	3,330	383	3,810
特別利益	35	34	39
貸倒引当金戻入益	35	10	39
そ の 他	—	23	—
特別損失	640	15	1,304
投資有価証券評価損	—	6	28
事業構造改善費用	—	—	621
退職金・年金制度変更に伴う損失	638	—	638
そ の 他	2	8	14
税金等調整前中間(当期)純利益	2,725	402	2,545
法人税、住民税及び事業税	953	270	633
法人税等調整額	△ 70	△ 104	281
少数株主損益	0	△ 0	△ 0
中間(当期)純利益	1,842	235	1,631

中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科 目	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	41,576	35,665	33,727	流動負債	21,398	19,962	17,524
現金及び預金	1,014	1,238	1,064	支払手形	601	394	618
預 け 金	14,185	4,214	6,476	買 掛 金	15,701	14,894	13,418
受 取 手 形	166	183	120	未 払 金	2,141	2,239	1,610
売 掛 金	15,213	15,688	13,929	未 払 費 用	1,808	1,973	1,647
製 品	2,708	2,372	1,985	未払法人税等	996	275	90
材 料	3,935	3,091	3,974	前 受 金	34	33	48
仕 掛 品	1,917	6,126	3,045	仮 受 金	56	14	16
繰延税金資産	968	984	788	設備支払手形	—	13	—
その他流動資産	1,468	1,767	2,346	その他流動負債	60	124	74
貸倒引当金	△ 3	△ 0	△ 6	固定負債	3,337	4,103	2,667
固定資産	12,388	17,481	15,369	長期未払金	—	1,606	—
有形固定資産	7,859	8,127	7,691	確定拠出年金移行時未払金	1,859	1,183	1,290
建物及び構築物	3,684	3,532	3,583	退職給付引当金	1,381	1,196	1,262
機械及び装置	596	499	536	役員退職慰労引当金	96	116	114
工具器具及び備品	1,733	2,176	1,735	負債合計	24,736	24,066	20,192
土地	1,806	1,806	1,806	（資本の部）			
建設仮勘定	38	73	29	資本金	8,457	8,457	8,457
貸出資産	—	39	—	資本剰余金	8,222	8,222	8,222
無形固定資産	1,115	2,918	1,507	資本準備金	8,222	8,222	8,222
ソフトウェア	1,106	2,700	1,499	利益剰余金	12,513	12,315	12,176
その他	8	218	8	利益準備金	347	347	347
投資その他の資産	3,413	6,434	6,170	任意積立金	10,148	11,320	10,148
投資有価証券	244	668	243	特別償却準備金	75	51	75
子会社株式	1,476	4,316	4,316	建物圧縮積立金	84	80	84
子会社出資金	200	200	200	別途積立金	9,989	11,189	9,989
繰延税金資産	1,273	960	1,077	中間(当期)未処分利益	2,016	647	1,679
長期貸付金	139	162	198	その他有価証券評価差額金	43	97	59
その他投資等	332	373	381	自己株式	△ 8	△ 12	△ 11
貸倒引当金	△ 253	△ 246	△ 246	資本合計	29,228	29,081	28,904
資産合計	53,964	53,147	49,097	負債・資本合計	53,964	53,147	49,097

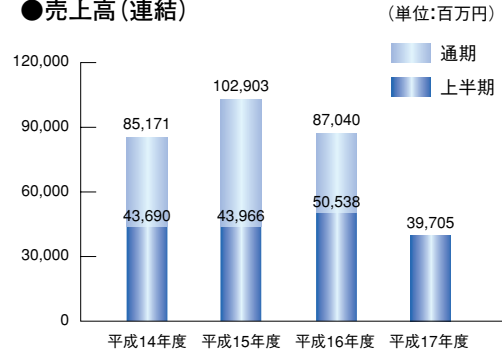
中間損益計算書（単独）

（単位：百万円）

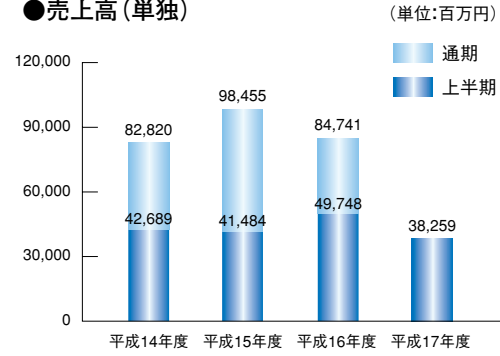
科 目	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
經常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	49,748	38,259	84,741
売 上 原 価	38,340	30,796	66,231
販売費及び一般管理費	7,708	6,748	14,082
営 業 利 益	3,699	714	4,427
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	153	232	226
受取利息及び配当金	17	79	28
為 替 差 益	96	66	77
雑 収 入	40	86	119
営 業 外 費 用	613	472	940
固定資産廃却損	27	10	59
たな卸資産廃却損	274	227	355
退職給付積立不足等償却額	178	123	302
出向者人件費負担額	115	95	173
雑 支 出	16	15	49
経 常 利 益	3,240	473	3,713
特別損益の部			
特 別 利 益	35	29	39
貸倒引当金戻入益	35	5	39
そ の 他	—	23	—
特 別 損 失	638	14	1,291
投資有価証券評価損	—	6	28
事業構造改善費用	—	—	621
退職金・年金制度変更に伴う損失	638	—	638
そ の 他	—	7	2
税引前中間（当期）純利益	2,637	489	2,460
法人税、住民税及び事業税	947	255	599
法人税等調整額	△ 56	△ 105	307
中 間（当 期）純 利 益	1,746	339	1,553
前 期 繰 越 利 益	270	307	270
中 間 配 当 額	—	—	144
中 間（当 期）未 処 分 利 益	2,016	647	1,679

業績の推移

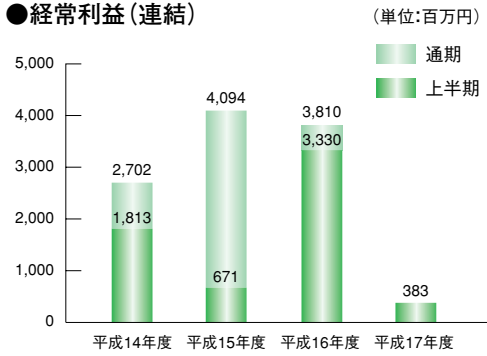
●売上高(連結)



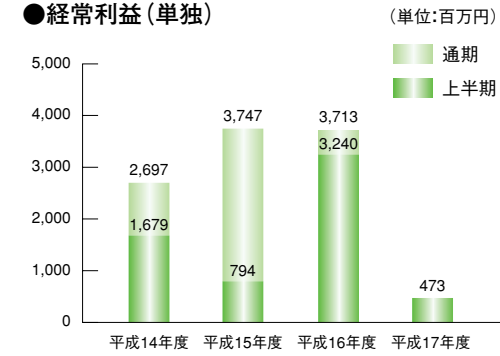
●売上高(単独)



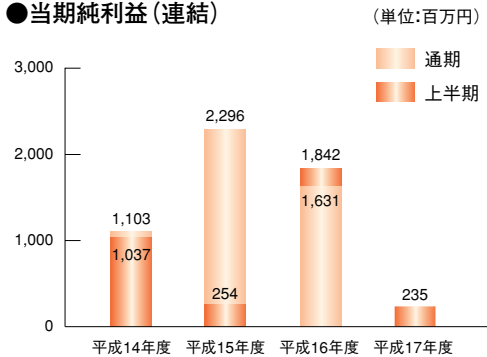
●経常利益(連結)



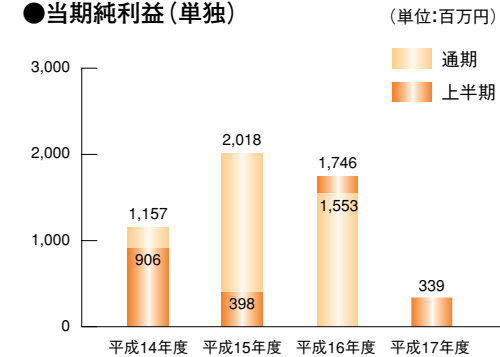
●経常利益(単独)



●当期純利益(連結)



●当期純利益(単独)

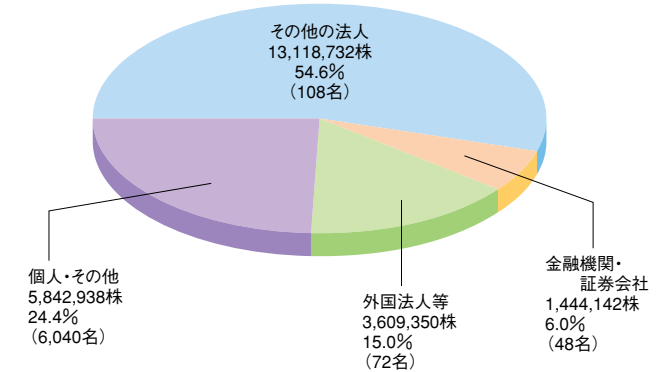


株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株主数 6,268名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	12,775千株	53.2%
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	407	1.7
メロンバンクトリートイー クライアントオムニバス	340	1.4
インベスターズバンクカストディアル サービスズアイルランド	314	1.3
トラック	309	1.3
株式会社みずほ銀行	279	1.2
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	253	1.1
富士通フロンテック従業員持株会	240	1.0
日本証券金融株式会社	221	0.9
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	217	0.9

●所有者別株式分布状況



会社の概要

- 商号 富士通フロンテック株式会社
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設立 昭和15年11月9日
- 資本金 8,457,500,000円
- 主要な事業内容

区分	内容	売上高構成比 (連結)
金融システム部	ATM、営業店端末、公営競技関連機器、メカコンポーネント、ATMソリューション	46.1%
流通システム部	POS、ハンディターミナル、タッチパネル式パソコン (Infotouch)、流通ソリューション	20.8%
産業・公共システム部	表示装置、金型、部品	7.0%
ソフト・サービス部	エンベデット (組込み) システム、金融・流通関連サービス、リペアサービス、産業・公共・基盤ソリューション、金融ソリューション	26.1%

- 従業員 1,709名

●主要な事業所

本店	東京都稲城市矢野口1776番地
工場	東京工場 (東京都稲城市)、新潟工場 (新潟県西蒲原郡吉田町)
営業本部・支店	営業本部 (東京都稲城市)、北海道 (札幌市)、東北 (仙台市)、関越 (さいたま市)、中部 (名古屋市)、関西 (大阪市)、九州 (福岡市)
ソフト・サービス事業拠点	大宮ソリューションセンター (さいたま市)、熊谷サービスソリューションセンター (熊谷市)

●重要な子法人等

会社名	所在	資本金	議決権比率	事業内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	100.0%	メカコンポーネント、各種金型ならびに関連加工部品の製造・販売
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	100.0%	金融端末機器 (CD・ATM) の開発・製造・販売および保守
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	100.0%	通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POS および表示製品の開発・製造・販売・保守
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	100.0%	食堂経営、施設の管理および労働者派遣事業
富士通フロンテックカスタマサービス株式会社	東京都稲城市	百万円 50	100.0%	表示システムの工事・保守ならびに表示ユニットの販売
株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	埼玉県熊谷市	百万円 30	100.0%	コンシューマ製品のリペアサービス一次診断、簡易修理、評価
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市	百万円 200	100.0%	ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発

(注) 子法人等は、上記の重要な子法人等7社を含む8社であります。

役員

代表取締役社長	宮澤達士
専務取締役	海老原光博
常務取締役	花谷清和
常務取締役	鳥井憲一
常務取締役	菊地謙一
取締役	野副州旦
取締役	山下修司
取締役	前谷宗扶
取締役	山村吉美
取締役	尾山修司
常勤監査役	小田浩靖
常勤監査役	佐藤恭恭
監査役	守谷高志

会計監査人 新日本監査法人

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。